

## 会社概要

設立年月日	1996年2月1日																		
資本金	10億28百万円																		
社員数	92名(アクセル単体)																		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●半導体集積回路及び半導体集積回路を組み込んだプリント基板の設計、製造、販売</li> <li>●画像・音声・機械学習等に関する要素技術の研究、開発、販売</li> <li>●情報セキュリティに関する要素技術の研究、開発、販売</li> <li>●ブロックチェーンに関する要素技術の研究、開発、販売</li> <li>●インターネットを利用した各種情報提供サービス業</li> <li>●ソフトウェアの開発、販売</li> <li>●前各号に関する応用機器の設計、製造、販売</li> <li>●古物売買業</li> <li>●前各号に付帯する一切の事業</li> </ul>																		
取締役	<table border="0"> <tr> <td>取締役会長(代表)</td> <td>松浦 一教</td> </tr> <tr> <td>取締役社長(代表)</td> <td>斉藤 昭宏</td> </tr> <tr> <td>常務取締役</td> <td>客野 一樹</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>岸本 貴臣</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>菊地 篤志</td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>西坂 禎一郎</td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>三村 勝也</td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>鈴木 眞巨</td> </tr> <tr> <td>取締役(監査等委員)</td> <td>五十島 滋夫</td> </tr> </table> <p>※監査等委員は全員独立社外取締役です。 ※西坂禎一郎氏は常勤の監査等委員です。</p>	取締役会長(代表)	松浦 一教	取締役社長(代表)	斉藤 昭宏	常務取締役	客野 一樹	取締役	岸本 貴臣	取締役	菊地 篤志	取締役(監査等委員)	西坂 禎一郎	取締役(監査等委員)	三村 勝也	取締役(監査等委員)	鈴木 眞巨	取締役(監査等委員)	五十島 滋夫
取締役会長(代表)	松浦 一教																		
取締役社長(代表)	斉藤 昭宏																		
常務取締役	客野 一樹																		
取締役	岸本 貴臣																		
取締役	菊地 篤志																		
取締役(監査等委員)	西坂 禎一郎																		
取締役(監査等委員)	三村 勝也																		
取締役(監査等委員)	鈴木 眞巨																		
取締役(監査等委員)	五十島 滋夫																		
所在地	〒101-8973 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX 南ウイング10階 TEL:03-5298-1670 FAX:03-5298-1671																		
グループ会社	ax株式会社 aimRage株式会社																		
URL	https://www.axell.co.jp/																		

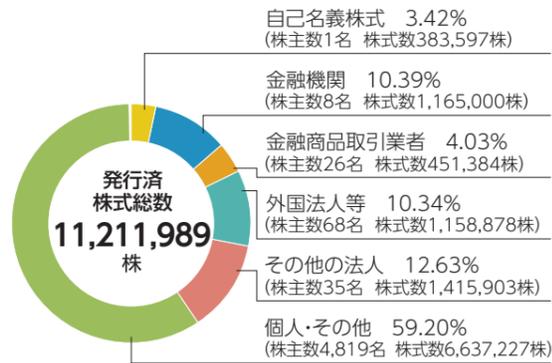
## 株式の概要

発行可能株式総数	23,112,000株
発行済株式総数	11,211,989株
株主数	4,957名

## 株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	943,300	8.41
緑屋電気株式会社	849,000	7.57
柴田 高幸	644,800	5.75
市原 澄彦	595,800	5.31
松浦 一教	405,160	3.61
株式会社アクセル	383,597	3.42
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY - PB	368,000	3.28
森屋 和喜	331,300	2.95
株式会社アパールデータ	260,000	2.31
佐々木 暁子	207,200	1.84

## 所有者別分布状況



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします)
期末配当金	3月31日
受領株主確定日	(中間配当を実施する場合は9月30日)
公告方法	電子公告により当社ホームページ( <a href="https://www.axell.co.jp/">https://www.axell.co.jp/</a> )に掲載いたします。 <small>ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。</small>
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座	
口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## お知らせ

## 株式に関するお手続きについて

- (1)株主さまの住所変更、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなっております。従来同封いたしておりました当社専用の「配当金振込指定書」は同封を取りやめしております。振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問合わせください。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクで印刷しています。

## アクセルをより知っていただくためのIRマガジン

# AXELL

## R e v i e w

## 第27期報告書

2021.4.1 → 2022.3.31

## 社長ごあいさつ

### 「世の中の革新に貢献する先端テクノロジー企業」としてグループの総力をあげて事業を推進します。

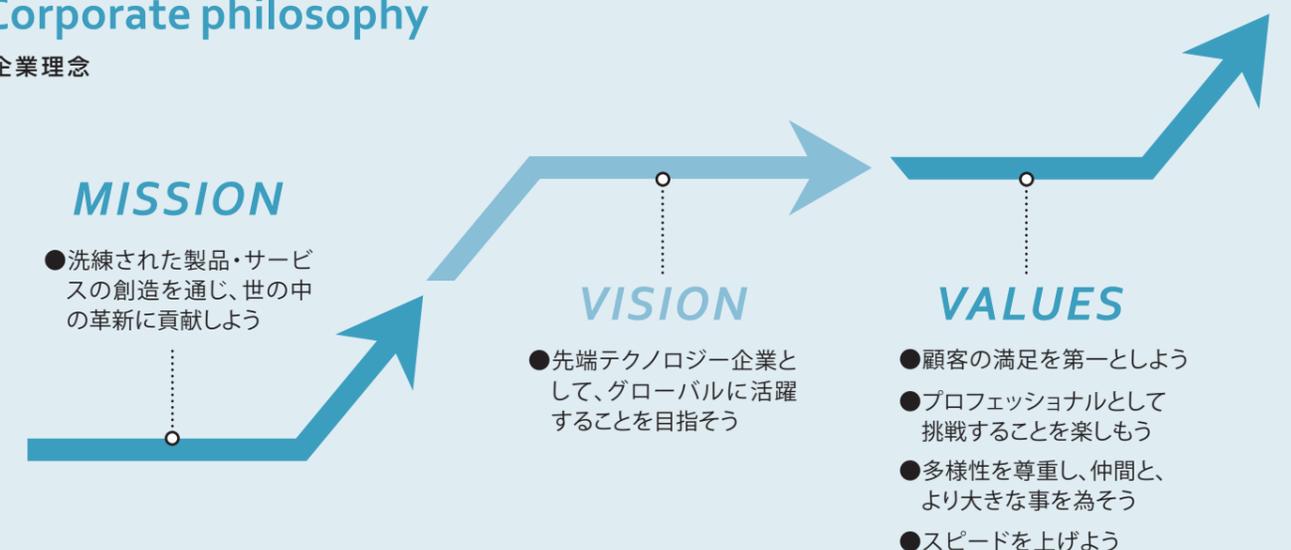
2022年6月の株主総会でご承認いただき、代表取締役社長に就任した斉藤です。今後も従前と変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

最初に当期の業績についてご報告します。当期もコロナ禍の影響が続き、さらに世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰など厳しい環境下で推移しました。その中で当社グループは、主力のパチンコ・パチスロ機市場で新規機への入替需要に伴うグラフィックスLSI販売数等の増加、新規事業では組み込み機器向け及び機械学習/AI領域で順調に成果をあげ、増収増益となりました。来期は当期を上回る売上が見込まれるものの、半導体需給のひっ迫など、引き続き不透明な環境が続くものと考えております。こうした中、当社グループは企業理念のもと、新たな組織体制下で、引き続き既存事業で安定収益の確保に注力すると同時に、新規事業関連での事業拡大、持続的な成長・飛躍を目指します。株主の皆さまには当社グループを取り巻く状況をご理解いただき、今後もご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 斉藤 昭宏

## Corporate philosophy

## 企業理念



# 業績のご報告

## 第27期(2022年3月期)の連結業績について

「LSI開発販売関連」セグメントの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、遊技ホールの経営環境を反映して、厳しい状況が続きました。しかしながら、昨年延長された旧規則機の設置期限を迎えたことで新規機への入替需要が発生し、市場規模の目安となるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は、174万台(前期120万台)まで回復したものと推計しています。

この市場動向により、主力製品のグラフィックスLSIは44万個(同40万個)に販売数が増加しました。メモリモジュールも新規販売ペースで前期を上回り、高単価製品の販売比率が上昇しました。これにより、セグメント売上高は前期比1,561百万円増(同18.2%増)の10,144百万円と大幅に増加し、セグメント利益は同352百万円増(同21.3%増)の2,007百万円となりました。

「新規事業関連」セグメントでは、事業規模の拡大を優先した戦略を継続しました。その結果、機械学習/AI領域における開発支援ビジネスが伸長し、セグメント売上高は同105百万円増(同25.3%増)の522百万円、セグメント損失は同50百万円増(前期は495百万円の損失)の545百万円となりました。

また、各セグメントに配分しない全社費用は623百万円となりました。

以上により、当期の売上高は同1,667百万円増

(同18.5%増)の10,666百万円、売上総利益は同425百万円増(同13.7%増)の3,516百万円で、増収増益となりました。

販売費及び一般管理費は、同122百万円増(同4.8%増)の2,677百万円でした。増加の主な要因は、新規事業推進体制の強化等に伴うコストの増加です。また、研究開発費は同48百万円増(同3.3%増)の1,520百万円でした。

以上により、営業利益は同302百万円増(同56.4%増)の839百万円となりました。経常利益は営業外収益にNEDO助成金収入の138百万円を計上した結果、同296百万円増(同42.0%増)の1,001百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同195百万円増(同29.1%増)の865百万円となりました。

期末配当につきましては2021年12月に1株当たり35円と発表しましたが、確定した業績と当社の株主還元方針(連結配当性向50%)に則り、1株当たり40円とさせていただきます。財政状況は、流動資産11,010百万円、うち現金及び預金9,097百万円、自己資本比率86%で、引き続き高い健全性を維持しています。

## 第28期(2023年3月期)の見通しについて

「LSI開発販売関連」セグメントの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、短期的に新規機への入替需要の反動減が懸念されるものの、次世代

遊技機器の販売開始が予定されているなど、市場規模は底堅く推移し、160万台(当期174万台)と分析しています。この状況から、主力製品であるグラフィックスLSIの販売は、市場規模の想定に加え顧客ヒアリング等を基礎に、45万個(同44万個)、メモリモジュールは78万個(同77万個)とほぼ横ばいで推移し、LEDドライバは採用顧客の需要増から、当期を上回る見通しです。以上からセグメント売上高は10,600百万円(同10,144百万円)を計画しました。

「新規事業関連」セグメントでは、組み込み機器市場向けグラフィックスLSIの販売が5.4万個(同5.1万個)となる見通しです。新規事業の4領域では、主に機械学習/AI領域の事業が伸長する見込みです。これにより、セグメント売上高は700百万円(同522百万円)と、当期を大幅に上回る販売計画になりました。

以上から、来期の売上高は11,300百万円と当期より633百万円増加(同5.9%増)するものの、売上総利益は当期比186百万円減(同5.3%減)の3,330百万円を見込み、売上総利益率は同3.5ポイント悪化となる29.5%の見通しです。これは半導体需給の逼迫による一部製品の仕入単価上昇を、販売価格の見直しで吸収しきれないことが主な要因です。

販売費及び一般管理費は、子会社でメモリビジネスを担うaimRage株式会社の本格稼働や機械学習/AIとミドルウェア領域の事業を推進するax株式会社

の規模拡大に伴う固定費増などを見込み、前期比192百万円増(同7.2%増)の2,870百万円を計画しました。以上により、営業利益は同379百万円減(同45.2%減)の460百万円、経常利益は同421百万円減(同42.1%減)の580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同365百万円減(同42.2%減)の500百万円を見込んでいます。期末配当は株主還元方針に基づく普通配当に上場20周年の記念配当を加え、1株当たり40円の計画です。

## 今後の取り組みについて

主力のパチンコ・パチスロ機市場は、2020年度に縮小傾向が底打ちしたものと分析しています。そのような状況の中、当社は独自の開発力と顧客との盤石な信頼関係を礎に安定収益の確保に注力するとともに、確固たるポジションを築いてきたメモリモジュールについてもaimRage株式会社による製品展開や経営施策を積極展開し、メモリビジネスのさらなる安定化と拡大を図ります。

新規事業関連では、組み込み機器向けにおいて、顧客の多様なニーズに対応した製品を開発し、販売を拡大します。機械学習/AI領域では、差別化要因となる推論領域のAIソリューションである「ailia SDK」を中核に、AIを上流から下流までトータルに提供できることを強みとして、さらなる事業拡大に取り組みます。NEDO公募事業の一環として推進する完全自動運転に向けたLSIの研究開発は、試作チップの製造が始まり、今秋に実証実験を開始する予定です。このほか、ミドルウェア領域ではゲーミング市場向けビジネスの拡大を進め、セキュリティ領域では暗号化技術の新たな可能性を切り拓く技術論文を京都大学と共同で発表するなど、事業化に向けた基盤づくりを推進します。ブロックチェーン領域では当社にない技術・知見を持つ企業との連携などで早期の事業化に努めます。

当社グループでは、こうした取り組みを積極的に進め、株主の皆さまの期待に応えるよう努めていきます。今後も引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■ 損益計算書(要約)

(百万円)

	第26期	第27期	増減率
売上高	8,999	10,666	19%
売上原価	5,907	7,150	21%
売上総利益	3,091	3,516	14%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	2,555 (1,472)	2,677 (1,520)	5% (3%)
営業利益	536	839	56%
経常利益	705	1,001	42%
親会社株主に帰属する 当期純利益	670	865	29%

### ■ 貸借対照表(要約)

(百万円)

	第26期末	第27期末
流動資産	9,994	11,010
固定資産	1,138	1,264
資産合計	11,132	12,274
流動負債	1,021	1,605
固定負債	39	39
負債合計	1,061	1,645
純資産合計	10,071	10,629
負債・純資産合計	11,132	12,274

### ■ 第28期の業績予想

(百万円)

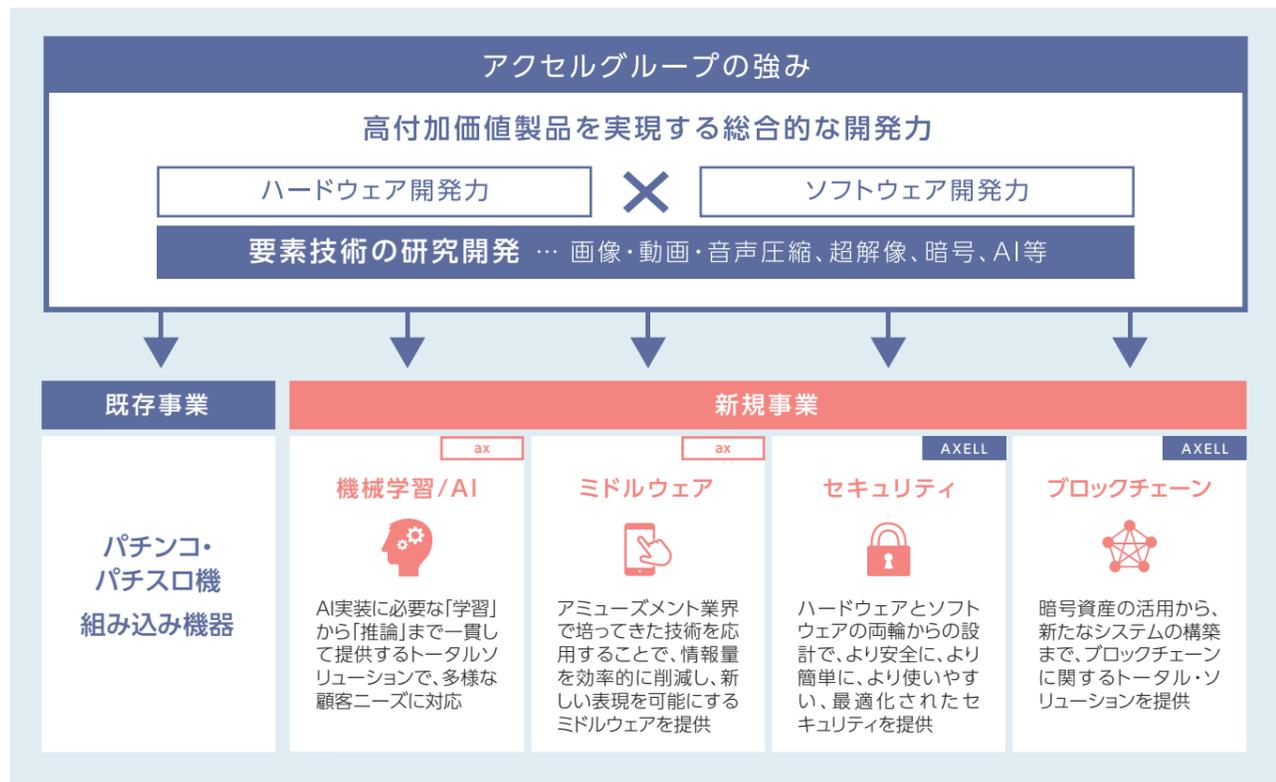
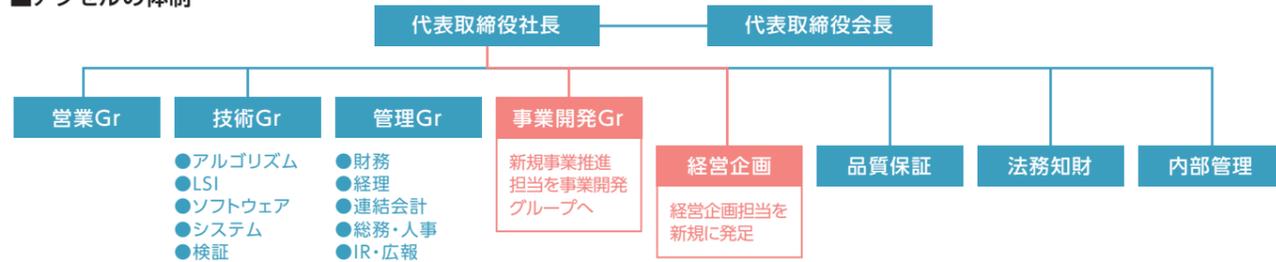
	第27期	第28期(計画)	増減率
売上高	10,666	11,300	6%
売上原価	7,150	7,970	11%
売上総利益	3,516	3,330	△5%
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	2,677 (1,520)	2,870 (1,590)	7% (5%)
営業利益	839	460	△45%
経常利益	1,001	580	△42%
親会社株主に帰属する 当期純利益	865	500	△42%

# 事業トピックス

## 新組織体制 | 新しい組織体制のもと、さらなる成長を目指します

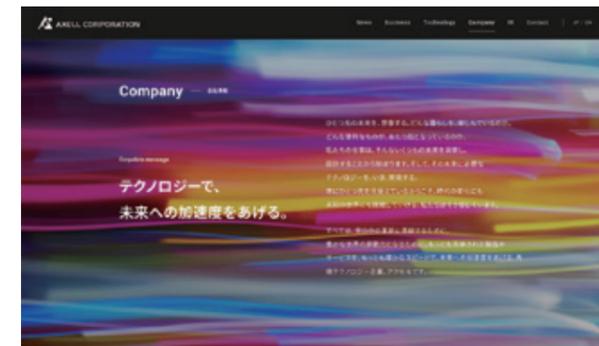
2022年6月に実施した役員人事を受け、当社は新組織体制での歩みをスタートさせました。組織に関する変更は2点あります。一つは既存の「新規事業推進担当」セクションが担ってきた業務の重要性が高まってきたことから「事業開発グループ」へと格上げし、事業を継続的にリサーチ・開発し、拡大するミッションに取り組みます。もう一つは、今後を見据えた事業計画の立案・管理と資本提携案件などの発掘・検討などを推進する「経営企画担当」セクションを新設しました。この新組織体制により、既存市場での安定収益の確保と新規事業の発展・規模拡大を推進していきます。

### ■アクセルの体制



## 企業サイト更新 | コーポレートサイトに「サステナビリティ」ページを新設予定

当社グループでは、企業理念に基づいてサステナビリティ経営を重視し、先端テクノロジー企業として環境・社会の課題解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。その内容を紹介するため、第28期上半期中に新たにサステナビリティページを開設予定です。ページ内ではサステナビリティの推進にあたって特定したマテリアリティ(重要課題)も明確にしています。当社グループでは、こうした情報提供を通じてステークホルダーと積極的に対話を進め、持続可能な社会の実現に貢献することを通じて、企業価値の向上に努めます。



### マテリアリティ(重要課題)

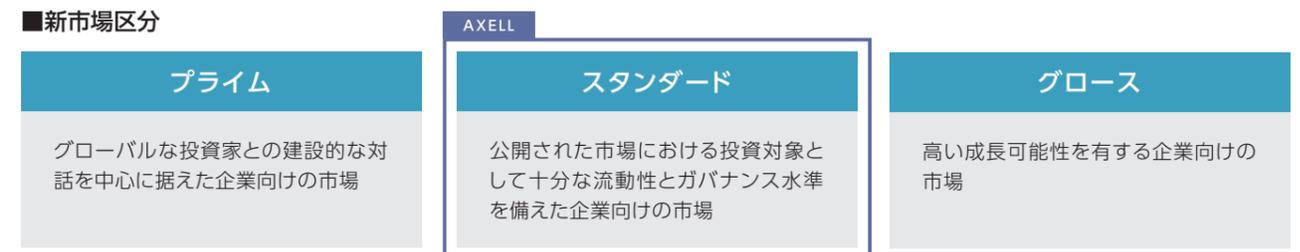
- 1 人的資本**  
「やりがい」と「成長実感」を生み出すエンゲージメントの向上
- 2 知的資本**  
常に技術革新・既存製品の性能向上や新しい独自技術の開発に取り組み、成長を図る
- 3 社会関係資本**  
パートナーや顧客を含めたバリューチェーンの維持・強化

### 新市場区分

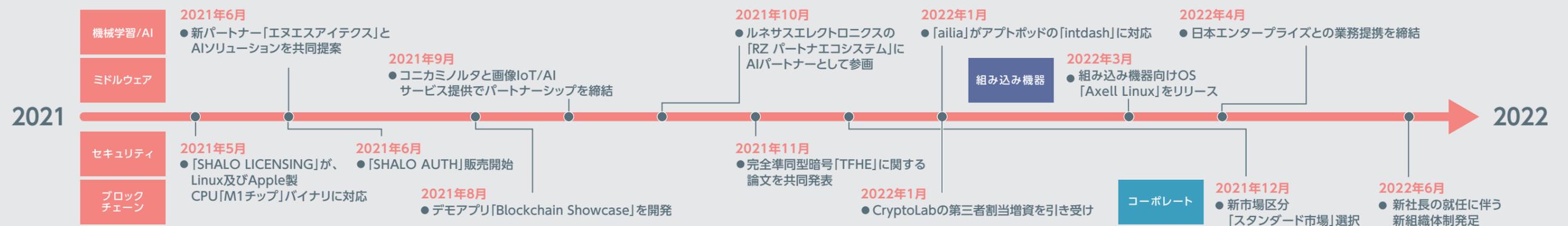
## 東証新市場区分は「スタンダード市場」を選択 引き続き企業価値の向上を目指します

2022年4月、当社は東京証券取引所(東証)が実施した新市場区分で「スタンダード市場」を選択して移行しました。これは、現時点でプライム市場の上場維持基準を充足していない状況を踏まえたうえで、現在の事業形態や中長期的な成長戦略等を総合的に検討した結果です。当社は市場区分にかかわらず、長期的な企業価値の向上が経営の最重要課題であると認識し、その実現を通じて、プライム市場を視野に事業活動に邁進していきます。

### ■新市場区分



### 1年間の活動進捗



# 新規事業の進捗



## ブロックチェーン CryptoLabの第三者割当増資を引き受け ブロックチェーンビジネスを拡大

2020年よりブロックチェーン事業のパートナーであるCryptoLabが2022年1月に実施した第三者割当増資の一部を引き受け、同社との連携を一層強化しました。これにより、両社が持つ高いブロックチェーン技術をより緊密に組み合わせ、さらに当社のAIと暗号技術も活用することで、他のサービス事業者との明確な差別化を実現した魅力あるソリューションやサービスを開発し、さまざまな市場に提供していきます。



### 第三者割当増資による取り組み

- NFT®を活用したビジネスを支援するサービスの開発
- コミュニティベース評価プラットフォーム「ScoreBase」(CryptoLab運営)の評価エンジンをプロダクト化
- その他ブロックチェーン技術を基盤としたサービスの構築

※ ブロックチェーン技術を使用し、世界に一つしかない存在であることや作成者・所有者などを証明する仕組み。デジタルアートなどの高額売買に活用され投資家にも注目されている



## AI x ブロックチェーン

## 日本エンタープライズと業務提携 AI画像解析・NFT関連サービスなどを強化

日本エンタープライズは、スマホアプリの制作・配信から法人向けシステムの受託開発まで幅広く事業を展開するITソリューション企業です。豊富なアプリ・システム開発を背景にした同社の企画力・営業力という強みは、当社の得意分野と相互補完関係にあり、互いの事業成長が加速できると判断し、下記の領域で業務提携を締結しました。強力なパートナーシップにより、新たなビジネス機会を創出して業容拡大を加速させるとともに、DXの推進などさまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。



- 業務提携の内容
- 1 画像認識技術を活用したAI画像解析サービスの強化
  - 2 ブロックチェーン技術を活用したNFT関連サービスの創出
  - 3 その他、各事業分野における相互支援、共同提案



## セキュリティ

## 京都大学と共同で、応用が期待される 秘匿演算技術の高速化に向けた論文を発表

完全準同型暗号「TFHE\*」は、情報を秘匿したままデータ解析ができるため、医療分野などでの応用が期待されているものの、演算処理に長時間かかることが実用化の課題になっていました。今回、当社が京都大学と共同発表した論文は、TFHEの複雑な計算を少ない工程で可能にし、演算処理の高速化を実現する手法についてまとめたものです。当社では今後、論文の実証実験を進め、ソリューションとして展開していくことを計画しています。

※完全準同型暗号/暗号化されたデータを暗号化したまま処理が可能な秘匿演算技術



### 応用が期待される分野

#### ● 医療



ゲノム解析や治療実績の検索なども個人情報の暗号化でプライバシーを保護

#### ● インターネットバンキング



取引内容を暗号化したままの処理でセキュリティを堅持

#### ● 自治体



住民情報の検索などを行う際も詳細情報の暗号化でプライバシーを確保

## 新社長に斉藤昭宏が就任

2022年6月の第27期定時株主総会において取締役選任議案が承認され、新たに代表取締役社長として、斉藤昭宏が就任しました。斉藤は、新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社)の出身で、同社半導体関連子会社において半導体業務に携わるようになり、新しいニーズや市場の開拓を通じて半導体ビジネスの面白さを知り、縁があり2002年に当社へマーケティング強化のため入社、その後長年営業を主導し、当社主力のパチンコ・パチスロ機市場において多くのお客さまと信頼関係を築き、当社の発展を支えてきました。2012年副社長就任後は、積極的に新規事業分野の市場開拓にも力を入れ、組織再編やアライアンスなどに取り組み、当社グループ全体の経営管理に携わってきました。このキャリアが今後の事業推進に適任と判断し、新社長に就任する運びとなりました。



代表取締役社長 斉藤 昭宏